

# 參考資料

## ○ 8月25日に西村経済産業大臣をはじめとする関係閣僚に知事から「物価高騰対策に係る緊急要望」を実施

埼玉県政の推進につきましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

物価高騰が長期化する中で、国におかれましてはガソリン価格をはじめとする様々な負担軽減策を講じていただいているところです。

また、本県においても、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するなどし、中小企業等における適切な価格転嫁の促進や、医療機関・社会福祉施設等の運営継続支援等を実施してきたところです。

中小企業庁による調査では高い割合で価格転嫁できたと回答した事業者が、令和4年9月時点の35.6%から令和5年3月には39.3%となるなど、価格転嫁は進みつつある一方、「全く転嫁できない」・「減額された」とする割合も23.5%となっております。

また、県内では、公共交通分野で運賃改定の動きがある一方、中小企業への調査の結果を見ると、原材料費の価格転嫁は徐々に進んでいるものの、十分とは言えない状況です。

さらに、価格転嫁が困難な医療機関等の公的価格の臨時改定も未だ実施されていない中で、依然として物価高騰の影響が続いていることから、下記の内容について強く要望します。

## 記

- 1 医療機関や社会福祉施設などの**公的価格**について、**物価高騰の状況を踏まえ、臨時的な加算措置の創設**などの対策を早急に講じるとともに、その後の動向を見極めながら定期改定時において適切な見直しを行うこと。
- 2 飼料価格高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、**国のセーフティネット制度による支援のない輸入粗飼料について、価格安定制度を創設**するなど、全国一律の対策の充実強化を行うこと。
- 3 中小企業等における円滑な価格転嫁の一層の促進に向け、全国的に影響が大きい**大企業等によるパートナーシップ構築宣言の拡大と宣言の実効性確保**など、国の責任において、全国一律の対策を講じること。
- 4 価格転嫁が進むことにより最終的には消費者の負担が増加することになるため、**物価上昇に応じたさらなる賃上げの支援**について、国の責任において、全国一律の対策を講じること。
- 5 賃上げの支援について、効果が発揮されるまで一定の期間を要することから、それまでの間、物価高騰による県民・事業者への影響を緩和するため、**燃料・電気・ガス価格の高騰対策**など、国の責任において、全国一律の対策を引き続き講じること。
- 6 上記の他、地域の実情に応じてきめ細やかな対策を講じることができるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）の増額など確実かつ十分な財政措置を速やかに講じること。  
なお、臨時交付金の交付限度額の算定にあたっては、地方が実施する支援の内容に格差が生じないように、財政力による補正は行わないこと。

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>パートナーシップ構築宣言の登録促進・実効性確保</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>宣言企業数の拡充に向けて、企業への直接的な働き掛けを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業4万社にダイレクトメールを郵送（8月末発送） （協定締結団体の連名で宣言登録を依頼・支援情報をまとめて紹介）</li> <li>中小企業診断士が電話・訪問により宣言を働き掛け</li> <li>上場企業を訪問し、パートナーシップ構築宣言の登録や適正な取引の推進を依頼（金融機関や経済団体と実施）</li> </ul>	○	○	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>宣言企業に対するインセンティブの拡充 （補助金審査時の加点措置など直接的なインセンティブの拡充や、宣言企業が企業価値を高め、採用等に活用できる認定制度等を検討）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金審査等で加点措置を新設  <ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県経営革新グリーン分野進出支援事業補助金（第4回公募～）</li> <li>埼玉県原材料価格高騰対策支援事業補助金</li> <li>埼玉県経営革新デジタル活用支援事業補助金（第7回公募～）</li> <li>地域商業機能複合化推進事業補助金（第3回公募～）</li> </ul> </li> <li>県制度融資（産業創造資金社会貢献企業等優遇貸付）で優遇</li> <li>県が作成する求職者向け企業WEBサイトに宣言企業であることが分かる情報を掲載し、合同就職相談会などで活用</li> </ul>	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>価格転嫁の課題（事業者や部署）を調査し、ボトルネックへのアプローチを強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業診断士から企業に架電・訪問し、価格転嫁の現状や課題等をヒアリング（働き掛けや伴走型支援と合わせて実施）</li> <li>四半期経営動向調査で価格転嫁のボトルネック等を調査</li> <li>上場企業に対する働き掛け（再掲）</li> </ul>	○	○	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>価格転嫁について事業者が相談しやすい体制を構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>価格転嫁の相談窓口を設置し、企業のお悩みに対応 （よろず支援拠点、下請かけこみ寺、商工会議所連合会、中小企業診断協会など）</li> </ul>	○	○	○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>事業者への周知・広報</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>国と県の価格転嫁の支援情報等をパッケージ化し、県内企業にプッシュ型で周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県公式LINEアカウント（約2万社）や経営革新計画承認企業メルマガ（約4千社）等でのプッシュ型周知</li> <li>経済団体の会報紙等を通じた会員企業への情報周知</li> <li>県内企業4万社にダイレクトメールを郵送（再掲）</li> <li>中小企業診断士による架電・訪問等を通じた情報周知（再掲）</li> </ul>		○	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>メディア等を活用した広報を行い、価格転嫁に向けた社会的気運を醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレビ、ラジオ、新聞、県広報誌を活用した広報を実施</li> <li>駅前大型ビジョン、金融機関のデジタルサイネージにおけるPR動画の放映</li> <li>国や日本商工会議所、関係機関等と連携した広報の実施</li> </ul>		○	○
<b>公共事業・調達</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>宣言を「総合評価落札方式」の評価項目に設定することを検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宣言の登録を評価項目へ追加（R5.7~）</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>宣言を「入札参加資格審査」の審査項目に設定することを検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7、8年度の入札参加資格審査の審査項目に設定することを検討</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>下請事業者にスライド条項が適切に反映されるような取組を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きスライド制度を適切に運用し、下請企業等への価格転嫁が円滑に行われるような取組を実施</li> <li>引続き、誓約書・確認票の提出、施工体制台帳等の確認及び国土交通省との合同立ち入り検査等を行い、下請事業者にもスライド条項が適切に反映されるような取組を実施</li> </ul>		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
全般				
<ul style="list-style-type: none"> <li>業態転換を後押しするインセンティブについて、商工団体等の意見を踏まえながら検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の一部を傾斜配分とする。より支援実効性が高まるように、傾斜配分の基礎となる事業実績の指標の見直し等について、商工会・商工会議所と協議会を設置し議論（R5.9）</li> <li>宣言企業を産業創造資金（社会貢献企業等優遇貸付）の対象（R5.4）</li> </ul>		○	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業のeコマースの取組への支援の拡充等により、海外販路開拓を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェット口埼玉等と連携しECの仕組等周知に係るセミナー実施（R5.5～）</li> <li>ECを活用できる人材の育成を支援するため、基本から販売実践まで体系的なノウハウを習得できる連続講義の開催（R5.6～）</li> <li>埼玉県特設ショップによる企業の越境EC出店支援の拡充 R4：40社分→R5：60社分（R5.10～）</li> <li>越境EC補助の支援枠の拡充 R4：30社分→R5：40社分（R5.4）</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>支援機関と連携し講習会を実施するなど、OIMS（オープンイノベーション・マッチングスクエア）の更なる活用を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車の電動化に関するセミナーを開催し、関東経済産業局から県内事業者向けに支援策を周知（R5.6に2回開催）</li> </ul>	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国の事業再構築補助金が受けられない企業を対象に、要件を緩和した県独自の補助制度を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新デジタル活用支援事業補助金、経営革新グリーン分野進出支援事業補助金を実施</li> </ul>		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
全般				
<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインによる効果的なビジネスマッチングを推進し、他分野に応用できる技術のPRなどにより販路拡大や新分野への進出等を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「彩の国ビジネスアリーナ2024」をオンラインとリアルハイブリッド形式で開催予定（R6.1）</li> <li>常設ビジネスマッチングサイト「サイタマサプライヤーサーチエンジン（S-Search）」によるマッチング支援の実施</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国と連携し、全国の業態転換の好事例や効果的な支援施策等の情報を踏まえ、埼玉県の中小企業支援にも反映させながら継続的な支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県事業再構築支援センターにおいて、相談・専門家派遣等による中小企業の事業再構築支援の実施</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業が事業再構築計画を策定する際に支援機関が実効性のある課題設定型の伴走型支援を実施できるよう手法を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工会・商工会議所の支援能力向上のため、下記経費への補助を実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 商工会・商工会議所職員が受講する中小企業大学校の研修受講経費</li> <li>② 商工会議所連合会・商工会連合会が行う研修の開催経費</li> </ul> </li> <li>高度な支援スキルを持つ広域指導員を商工会議所連合会・商工会連合会に設置し、同行支援等により職員育成</li> <li>埼玉県事業再構築支援センターにおいて、専門家派遣の実施</li> </ul>		○	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>業態転換の成功事例を県内企業に横展開していくため、周知していくことを検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県事業再構築支援センターで、セミナーにおいて成功事例を紹介</li> <li>関東経済産業局HPにて事業再構築補助金を活用した事業者の事例を紹介</li> </ul>	○	○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>全般</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>業態転換・新市場参入を目指す企業向けの専門家による支援を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県事業再構築支援センターにおいて、専門家派遣の実施</li> <li>関係機関向け制度説明等の動画(YouTube)による周知 (R5.4) (再掲)</li> <li>県内事業者向け県公式LINEアカウントによる周知 (R5.5～) (再掲)</li> <li>県内金融機関等との意見交換会での周知 (R5.6)</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業に必要な情報を集約したサイトの構築・改善を随時行うとともに、県のメルマガ等において、国などの支援情報も併せて周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>伴走支援型経営改善資金の融資枠拡大及び利子補給率引上げ (R5.4)</li> <li>金融機関、保証協会等に対する金融円滑化の要請 (R5.6)</li> <li>金融円滑化の要請を金融機関に要請するよう国へ要望 (R5.6)</li> <li>経営安定資金(知事指定業種)の指定期間延長 (R5.4～9)</li> <li>経営革新計画承認企業向けのメルマガにおいて、企業に必要な情報を配信</li> <li>県ホームページにおいて、県・国・県内市町村の事業者向け支援策を掲載</li> <li>随時事業者向け支援策の情報を更新</li> </ul>		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>全般</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支援機関のコーディネーターの増員等による業態転換支援体制の強化を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新グリーン分野進出支援事業補助金及び経営革新デジタル活用支援事業補助金の申請・実績報告受付業務を商工団体に委託することで、県内各地域の業態転換支援を強化</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー等への参加企業に対して、補助金等の支援情報を効果的に周知するとともに、その他の事業者に対しては、ホームページやSNS、金融機関等を通じてプッシュ型の周知を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県事業再構築支援センター等の各種セミナーやホームページにおいて、補助金等の支援情報を周知</li> <li>県内事業者向け県公式LINEアカウントによる周知（R5.5～）（再掲）</li> </ul>	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国や県、支援機関等が実施している支援情報をパッケージ化し、関係機関が効果的に情報を発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県事業再構築支援センター等の各種セミナーにおいて、国や県、支援機関等が実施している支援情報を紹介</li> </ul>	○	○	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県の広域指導員制度は全国的にも優良事例であるため、全国に広げていくとともに、中長期的な取組を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域指導員を商工会議所連合会・商工会連合会に設置</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の奨学金返還支援制度について積極的に周知し、活用を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の奨学金返還支援制度を持つ県内中小企業への補助事業を実施（R4.4～）</li> </ul>		○	



提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
全般				
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業再構築補助金の制度終了後を見据えた支援制度を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新デジタル活用支援事業補助金、経営革新グリーン分野進出支援事業補助金の実施</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への改善を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家（中小企業診断士）を派遣し、原材料価格の高騰に対応するための助言を実施</li> <li>原材料の転換・使用量削減に関する設備投資や製品開発等に要する経費の一部を補助</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>資本金劣後ローン等の活用を促進するための支援策を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国知事会などを通じて国に信用保証制度の創設等を要望</li> <li>国の動向等を注視し、情報を把握しながら進めていく</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>業態転換等の支援の実効性を高めるため、県から支援機関への補助額の一部について成果に応じた配分とすることを検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の一部を傾斜配分とする。より支援実効性が高まるように、傾斜配分の基礎となる事業実績の指標の見直し等について、商工会・商工会議所と協議会を設置し議論（R5.9）（再掲）</li> </ul>		○	○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>DX</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>DX関連の補助金（例：経営革新デジタル活用支援事業補助金）について、実際の利用状況を踏まえ、今後の方向性を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新デジタル活用支援事業補助金を実施（再掲）</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>DXのニーズを持つ企業とIT企業等とのマッチングを行うとともに、マッチング成立後のサポートを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「埼玉DXパートナー」の募集・登録</li> <li>埼玉県DX推進支援ネットワークのサイトに登録企業を掲載</li> <li>DXコンサルジュが県内企業とDXパートナーとのマッチングを支援</li> <li>ウェブサイト上でのDXパートナーとのマッチング機能を強化</li> <li>関東経済産業局HPに「デジタル化・DXを支援するソリューション」を掲載し、DXのニーズを持つ中小企業等への周知を通じて、両者のマッチング促進</li> </ul>	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興公社内にデジタル化や経営に関わる広範な知識を有する「DXコンシェルジュ」を配置し、企業の相談に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新デジタル活用支援事業補助金を実施</li> <li>「DXコンシェルジュ」の体制を強化し（2名→3名）、相談を実施（R5.4～）</li> <li>ネットワーク構成機関が実施する経営相談会などに参加し、金融機関との意見交換を通じて、企業の課題を把握</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバーセキュリティに関する研修会や啓蒙活動を行い、県内企業の意識向上とサイバー防衛力の強化を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバーセキュリティに関する情報をウェブサイトに掲載</li> <li>サイバーセキュリティ対策に利用できる補助金などの相談に対応</li> <li>サイバーセキュリティに関するメールマガジンを配信（月1回）</li> </ul>	○	○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>DX</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>DXのモデル事例を創出し、支援機関や金融機関と連携し、県内企業への横展開を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度「中小企業地域経済政策推進事業費補助金（地域DX促進環境整備事業）」の実施を通じて、地域におけるDX事例の発掘</li> <li>構成機関の協力を得ながら、DX事例の発掘及び事例紹介動画等の作成</li> <li>埼玉県DX推進支援ネットワークのウェブサイトへの掲載</li> <li>優れたDXの取組事例を表彰する「埼玉DX大賞」を創設し、ネットワークと共催、受賞事例を周知することで横展開を図る（R5.7～）</li> </ul>	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業のDXの意識を醸成する施策を検討（例：高校生の課外授業の一環として、地元企業や商店が抱える課題に対するデジタルソリューションを提案するコンテストを実施）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス産業事業者向けにDXセミナーを開催し、事業者のDX意欲の向上を図る DX普及セミナー 1回開催（5/29） DX実践セミナー 2コース計5日間開催（7/28、9/1、10/12、12/5、2/5）</li> <li>大学生の政策提言「診断チャートを活用したDX普及」を受け卸売、小売、運輸業向けの診断チャートの内容精査及び公開</li> <li>「彩の国ビジネスアリーナ2024」内で埼玉DXパートナーによるソリューションセミナーを開催検討（R6.1）</li> <li>「埼玉DX大賞」を創設し、意識を醸成（R5.7～）（再掲）</li> </ul>		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>DX</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>支援メニューを整理し、企業のDX進捗レベルに応じて必要な支援策をパッケージで提供できるよう検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>構成機関の支援策を一元的にとりまとめ、埼玉県DX推進支援ネットワークのサイトにおいて提供。支援策は検索が可能</li> <li>サイトをリニューアルし、支援策の検索機能を向上</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>経営層等を対象とした研修等の人材育成費用を助成し、DXの推進役となる人材育成を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営者や幹部候補等を対象としたDXの実装に資する「DX推進人材育成講座」を実施（R5.6～）</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国、県、支援機関、金融機関が連携し、企業の「データ活用人材」の育成支援を行うことで企業のDXを促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク構成機関による人材育成講座やセミナー情報をウェブサイトに掲載</li> <li>デジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX」の周知</li> </ul>	○	○	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>支援機関等にDXの周辺情報やソリューション等を学ぶことができる講習動画を配信し、県内DX支援人材のスキルを向上を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働く人のためのDX推進講座のオンデマンド配信の実施（R5.7～R6.3）</li> <li>ネットワーク構成機関等に向け、DXに関する講習動画を埼玉県DX推進支援ネットワークのウェブサイトに掲載</li> <li>デジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX」の周知（再掲）</li> </ul>	○	○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>DX</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>申請等の行政手続の更なる電子化を推進するとともに、窓口の一本化を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行業及び通訳案内士について収入証紙廃止に伴い、キャッシュレス決済を導入（R5.10～）</li> <li>電子申請システムでの申請受付を開始予定（R5.10～）</li> <li>収入証紙による手数料収納廃止（R6.3末日まで）に合わせて、技能士合格証書（再交付）・合格証明書・技能士章の申請等手続の電子化を検討</li> <li>埼玉県DX推進支援ネットワーク事務局への申請や相談の申込みの電子化</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>IT系企業を企業誘致のターゲット企業とすることについて検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT系企業のうち、半導体関連などの製造業については、積極的に誘致活動を推進している</li> <li>その他のIT系業種については企業のニーズや他県の取組も参考にしながら検討</li> </ul>		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>脱炭素</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車部品サプライヤー等が電動化の流れに対応できるよう、国や先進自治体・支援機関と連携し、必要に応じて企業の事業の多角化や他業種への進出といった業態転換を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車部品サプライヤーが電動化対応及び事業の多角化を図るためコーディネーターによる伴走支援を実施（関東経産局事業と県で連携）</li> <li>研究会やセミナーの開催（R5年度8回実施予定）</li> <li>自動車メーカーとのマッチング支援（R5年度2回実施予定）</li> <li>自動車部品サプライヤーの業態転換を支援するため、他分野への販路開拓支援を実施</li> <li>カーボンフットプリントの算定支援を実施</li> <li>経営革新グリーン分野進出支援事業補助金を実施（再掲）</li> </ul>	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）分野への積極的投資を喚起するため、支援制度の拡充を検討するとともに、国への税制優遇措置要望を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境SDGs取組宣言企業制度」を導入し、企業の環境分野に特化した取組を促進</li> <li>環境分野に係る補助金や支援制度をまとめたデータブック（エコサポートガイドブック）の金融機関への情報提供（R5.4）</li> <li>経営革新グリーン分野進出支援事業補助金を実施（再掲）</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関で連携し、カーボンニュートラルの実現に向けた企業の経営環境の変化に対応した取組、市場創出の取組、CO2排出量の見える化及び設備投資を後押し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新グリーン分野進出支援事業補助金を実施（再掲）</li> </ul>		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>脱炭素</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー使用量やCO2排出量の削減を加速させるため、省エネ・再エネ設備の導入に対する支援制度を拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内中小企業等を対象にした省エネ・再エネ設備導入補助金について、令和5年度当初予算分に加え、物価高騰の影響を受けにくい企業の体質改善を目的とした緊急対策枠を創設し、昨年度の補正後予算額と同規模の補助を実施（R5.7）</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国と県が連携したサーキュラーエコノミーの推進施策について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県有大規模集客施設(埼玉スタジアム2002)においてペットボトル・キャップ・ラベルの循環利用の実証及び啓発（R5.4～）</li> <li>県政サポーターアンケート(約2000人回答)により、サーキュラーエコノミーの認知度等の調査を実施（R5.6）</li> <li>「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」を新たに開設し、普及啓発・情報発信、コーディネーターによるマッチング支援、リーディングモデルの構築等を支援（R5.6～）</li> <li>産業技術総合センター北部研究所を「食の再資源化トライアル拠点」に位置付け、食品残さを活用した商品のビジネス化を支援（R5.6～）</li> <li>事業者、行政、消費者団体などで構成される「プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム」の運営と総会の実施（R5.7）</li> <li>経済産業省・関東経済産業局との意見交換の実施（R5.4,7,8）</li> <li>県内中小企業等によるサーキュラーエコノミービジネスモデルの創出に対する補助を7者選定し実施（R5.7～）</li> </ul>	○	○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>求人・求職のミスマッチ解消</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用のミスマッチが少ない「地域合同就職相談会」の開催回数を更に増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県とハローワークが連携し、人材不足分野を中心に、地域の求人・求職ニーズにマッチした面接会（地域合同就職相談会）を継続して開催（R5：15回開催予定）</li> </ul>	○	○	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉人材センターとの連携による県内各ハローワークにおける「介護デイ」（介護職の就職面接会）の開催（R5.11）</li> <li>埼玉県警備業協会と連携した『「警備の本音」お仕事セミナー』と合同面接会の開催</li> </ul>	○		
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種認定企業等優良企業の面接会への誘導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県と共催で開催した「既卒3年以内の方及び34歳以下若年面接会（R5.6.15）」、「埼玉県内高校生対象合同企業説明会（R5.7.7）」において、国のユースエール認定企業と埼玉県の多様な働き方認定企業について、認定企業である旨の表示を該当企業ブースで実施</li> <li>埼玉県、さいたま市、埼玉県社会福祉協議会との共催により令和5年9月に開催予定の「保育・介護workfes 埼玉2023」に埼玉県介護人材採用・育成事業者認証制度の認証事業所に対して参加勧奨を実施</li> </ul>	○	○	



提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>求人・求職のミスマッチ解消</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業が求める人材の具体的なスキルをアンケート調査などにより把握し、企業ニーズに合った実効性のある施策につなげる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種面接会等において、参加企業に対してアンケートを実施し、ニーズを把握</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業ヒアリングによるニーズ把握（R5.7～11）</li> <li>次年度講座などへの反映</li> <li>高等技術専門学校におけるカリキュラム等への反映</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議」に基づき実施するセミナー等の参加者に対し、国と県が連携し、切れ目のない支援を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職氷河期世代活躍支援プラットフォームによる支援に基づき「埼玉就職氷河期世代就職応援特設サイト」を開設し、支援内容に応じた国・県など各機関の案内や、各機関が実施する面接会等各種イベント情報を集約して総合的に周知・広報を実施</li> </ul>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働局・ハローワークにおいて実施するセミナー等の参加者や相談者に対しては、同特設サイトを活用して、各機関が実施する面接会等を広く案内して、参加勧奨を実施</li> <li>就職氷河期世代をはじめとした求職者向けの合同説明会を開催（R5.9を含め計2回）</li> <li>県と国が運営する埼玉しごとセンターに就職氷河期コーナーを設置し、正社員になるための各種セミナー、キャリアカウンセリングを実施（R5.4～）</li> </ul>	○	○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>求人・求職のミスマッチ解消</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>地元就職を目指す高校生に向けて県内企業の説明会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県及び教育委員会と共催で「埼玉県内高校生対象合同企業説明会」を開催。高校生1,406人、県内に事業所のある企業188社が参加（R5.7.7）</li> <li>県西地域の高等学校と企業の情報交換会を開催（R5.8.29）</li> <li>労働局と共催で「ジョブフェス埼玉2024」において、高校生が参加できる合同企業説明会を実施（R6.3）</li> </ul>	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生を対象とした面接会を国・県、県教育局が連携して開催し、就職を支援するとともに、採用機会に恵まれない県内中小企業等の人材確保を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県及び教育委員会と共催で「高校生就職面接会」を開催予定。高校生約70人、県内に事業所のある企業70社が参加予定（R5.11.20予定）</li> <li>企業側への人材確保支援として、説明会に申し込みをしたものの抽選漏れ等で参加できなかった企業について「採用情報一覧冊子」を約2,000冊作成し、説明会や面接会に参加した生徒へ配布するとともに県内高校に対しても冊子の郵送等を行い、高校生の採用に積極的な県内中小企業等の情報提供を実施</li> </ul>	○	○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>求人・求職のミスマッチ解消</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>ポリテクセンター埼玉と県立高等技術専門学校等における合同面接会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度後半の実施に向けてハローワーク浦和とポリテクセンター埼玉が調整中</li> </ul>	○		○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立高等技術専門学校において合同面接会を実施</li> <li>中央高等技術専門学校： 30社</li> <li>川口高等技術専門学校： 64社</li> <li>川越高等技術専門学校： 59社</li> <li>熊谷高等技術専門学校： 23社</li> <li>熊谷高等技術専門学校秩父分校： 31社</li> <li>春日部高等技術専門学校： 31社</li> <li>職業能力開発センター： なし</li> </ul>		○	○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>成長分野・人手不足分野への取組強化</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>合同企業面接会等のマッチングの機会を国と県が協力して創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県、さいたま市、埼玉県社会福祉協議会との共催により「保育・介護work fes 埼玉2023」を開催予定 (R5. 9.21 約60社参加予定)</li> <li>埼玉県女性キャリアセンター事業『She up!女性の「働く」を応援するイベント』(合同就職説明会、セミナー)を国や市と8回共催 (R5. 7~)</li> <li>ハローワークや地元市町村との共催による面接会を含め、規模や地域が異なる多様な面接会を開催 (R5. 4~)</li> <li>「埼玉で仕事探し 合同企業説明会」を県の主催、埼玉労働局・ハローワークの後援で開催 (R5. 9.7)</li> <li>合同面接会の一部をハローワーク、地元市町村と連携して開催 (R5. 4~)</li> </ul>	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>成長分野企業の求人開拓を国と県が連携して実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業人材サポートデスクと連携した求人確保を継続して実施</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人開拓を継続して実施 (R5. 4~)</li> </ul>		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>成長分野・人手不足分野への取組強化</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>国の「人材確保対策推進協議会」に県労働関係課を構成員に加えた                      今後は、同協議会において関係業界団体を含め、人手不足分野への取組を拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度「人材確保対策推進協議会」開催（R5.6.7）</li> <li>福祉人材センターとの連携による県内各ハローワークにおける「介護デイ」（介護職の就職面接会）の開催（R5.11）（再掲）</li> <li>埼玉県警備業協会と連携した、『「警備の本音」お仕事セミナー』と合同面接会の開催（再掲）</li> <li>埼玉県ナースセンター、福祉人材センターと連携したハローワークでの巡回相談（通年）                      ナースセンター主催「看護補助職種の啓発のためのセミナー」について広報協力</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度「人材確保対策推進協議会」に構成員として出席（R5.6.7）</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「埼玉県雇用対策協定」及び県の企業誘致戦略に基づき、県と埼玉労働局が連携して立地企業の人材確保に向けたオーダーメイド型の支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県による埼玉Rich応援団に継続して参画</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業人材サポートデスクによる人材確保支援を継続して実施（R5.4～）</li> </ul>		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>人材育成の取組強化</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>「人材開発支援助成金」の周知・活用促進を通じ、デジタル人材・高度人材を育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材開発支援助成金（人への投資促進コース）について、経済団体や事業主団体を通じて会員企業への働きかけを実施したほか、安定所窓口や埼玉労働局HPなどで周知 また、事業所への個別訪問による活用勧奨を実施</li> <li>今後も引き続き活用勧奨のため、事業所訪問を実施</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等技術専門校で開催した交流会で周知（R5.9～11）</li> <li>当助成金に対する問合せ、相談があった際は、事業所を管轄するハローワーク又は埼玉労働局を案内</li> <li>問合せ等に対応するとともに、埼玉労働局から依頼があればチラシやリーフレットの配布に協力</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>リスキニングを通じたキャリアアップ支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省において、リスキニングを通じたキャリアアップ支援事業により個人の在職者の「キャリア相談」「リスキニング提供」「転職支援」を一体的に実施する体制を整備（R5.3～）</li> </ul>	○		

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>人材育成の取組強化</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>女性のデジタル人材を育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハローワーク等において埼玉県の「女性のデジタル人材育成推進事業」の周知を継続実施</li> </ul>	○		○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉労働局等と連携した職業訓練説明会を実施 (R5. 7~)</li> <li>子育てなどで離職している女性、キャリアチェンジを目指している非正規雇用で働く女性等を対象にデジタルスキルを習得するためのオンライン講座を女性キャリアセンターで実施 (R5. 6~)</li> <li>キャリアカウンセラーによる個別相談や仕事探し、就職に役立つセミナーを通じた就業支援を実施 (R5. 6~)</li> <li>本事業の受講者と企業のマッチングを行うため、合同企業説明会・面接会を実施 (R5. 9~)</li> </ul>		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>人材育成の取組強化</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業のニーズをヒアリングし、ポリテクセンター埼玉や各高等技術専門校等における職業訓練や講座に反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県地域職業能力開発促進協議会のワーキンググループにおいてデジタル分野のハポートレーニングの効果検証を実施中。10月開催予定の埼玉県地域職業能力開発促進協議会で報告予定</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業ヒアリング(目標50社)によるニーズ把握(R5.7~11)</li> <li>次年度講座などへの反映</li> <li>高等技術専門校におけるカリキュラム等への反映</li> <li>埼玉県地域職業能力開発促進協議会において国等と情報共有(R5.10、R6.3)</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>上記ヒアリング結果を「地域職業能力開発促進協議会」での議論に反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県地域職業能力開発促進協議会のワーキンググループにおける効果検証結果をもとに埼玉県地域職業能力開発促進協議会で議論</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業ヒアリング(目標50社)によるニーズ把握(再掲)</li> <li>次年度講座などへの反映(再掲)</li> <li>埼玉県地域職業能力開発促進協議会において国等と情報共有(R5.10、R6.3)(再掲)</li> <li>埼玉県地域職業能力開発促進協議会において、企業・訓練機関等のヒアリングを実施・検証(R5.10、R6.3)</li> </ul>		○	



提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>在籍型出向等の活用促進</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業向けセミナー等において、参加企業にあった出向制度（人材育成型出向制度等）を周知し、人材の育成・活躍や流動化を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関東経済産業局の運営する「広域関東de人材フェア！」の周知を実施（R5.4～）</li> <li>企業の雇用維持や人材育成を在籍型出向により支援するポータルサイト「広域関東de人材シェア！」を運営（R5.4～）</li> </ul>	○		○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業人材サポートデスク支援企業や企業面接会参加企業に「広域関東de人材シェア！」のチラシを配布（R5.4～）</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「在籍型出向等支援協議会」の取組や「広域関東de人材シェア！」、在籍型出向モデル事例を積極的に周知し、在籍型出向制度の活用を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「広域関東de人材シェア！」を運営・周知（R5.4～）（再掲）</li> </ul>	○		○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業人材サポートデスク支援企業や企業面接会参加企業に「広域関東de人材シェア！」のチラシを配布（R5.4～）（再掲）</li> </ul>			○
<ul style="list-style-type: none"> <li>「産業雇用安定助成金」の積極的な周知・活用促進により、在籍型出向を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業雇用安定助成金の活用について、安定所窓口や埼玉労働局HP掲載などで周知</li> <li>在籍型出向の事例や助成金の案内を盛り込んだチラシを作成・周知（R5.7～）</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県雇用対策ポータルサイト上で制度を周知</li> </ul>			○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>多様な働き方の推進</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>「テレワーク総合ポータルサイト」を国と県が連携して周知し、テレワークの更なる普及や定着を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉労働局HPにおいてテレワーク総合ポータルサイト、テレワーク相談センターの周知及びリーフレットの配布</li> <li>今後も人材確保等支援助成金（テレワークコース）の周知を含め、テレワーク導入支援に関する取組を継続</li> <li>自営型テレワークガイドラインの周知</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の情報を埼玉県テレワークポータルサイトに掲載（R5.4～）</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークに関する支援施策の周知など、多様な働き方の推進に国と県とが連携して取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県主催の「働き方改革セミナー」等について、埼玉労働局HP及び埼玉労働局公式X（旧Twitter）で周知</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の情報を埼玉県テレワークポータルサイトに掲載（R5.4～）（再掲）</li> </ul>		○	

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>多様な働き方の推進</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>国、県内支援機関、大学及び企業等との連携を強化し、副業・兼業人材とのマッチング事業や多様な人材活躍の推進に係る事業を効果的に実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材(就職氷河期世代、女性、第2新卒等)の確保や活用等を支援するための企業向けセミナー、ワークショップ、合同説明会等を開催 (R5. 5~)</li> <li>経済産業省において、副業・兼業支援補助金により企業等による副業・兼業人材の送り出し・受け入れを支援 第3次公募は9月上旬受付開始予定 (R5. 3~)</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県プロフェッショナル人材戦略拠点にて、県内企業と即戦力となる副業・兼業人材とのマッチングを支援 (R5. 4~)</li> <li>県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、デジタル副業・兼業人材を確保しようとする場合、企業が登録民間職業紹介事業者に支払う人材紹介手数料を軽減 (R5. 4~)</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国の好事例集やガイドライン、健康管理アプリ等について国と県は連携して事業者への周知を強化し、副業・兼業を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉労働局HPにおいて、副業・兼業ガイドライン、健康管理アプリの周知</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の情報を埼玉版働き方改革ポータルサイトに掲載 (R5. 4~) (再掲)</li> </ul>			○

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>情報発信の強化</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページやポータルサイトへの相互リンクをはじめ、利便性の向上が実感できる情報発信を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革に係る取組や公労使会議等について、県及び埼玉労働局HPにおいて相互リンクを実施しているほか、セミナー等の情報についても協力して情報発信</li> <li>就職氷河期世代活躍支援プラットフォームによる支援に基づき「埼玉就職氷河期世代就職応援特設サイト」を開設し、支援内容に応じた国（労働局、関東経済産業局等）・県など各機関を案内（バナー貼付等）や、各機関が実施する面接会等各種イベント情報を集約し、総合的な周知・広報を実施、就職氷河期世代の就職支援に係る情報を一元的に提供</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポリテクセンター埼玉とのHP相互リンク、チラシの配架による情報発信の強化</li> <li>「彩の国はたらく情報館」で職業訓練等に関する情報を発信</li> <li>「女性の「働く」を応援するワンストップサイト」で国等のデジタルスキルのオンライン講座等、女性の学び直しに関する情報を発信（R5.4～）</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国・県それぞれが締結する包括的連携協定を活用し、相互の事業を連携して周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内金融機関に対しては、それぞれの取組において周知されているところであるが、連携して働き掛けることにより効果が高まるものについては、今後も積極的に連携を図る</li> </ul>	○		

提言	令和5年度取組	実施主体		
		国	県	経
<b>情報発信の強化</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>来所者に国と県が実施する事業をまとめて周知し、利便性を向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハローワークのリーフレット展示スペース等において、国や埼玉県の行う面接会のリーフレット等、事業の目的に応じてまとめて分かりやすく展示</li> <li>各ハローワークにおいてキャリアチャレンジを希望する求職者に対して、ハロートレーニングと埼玉県が実施する事業を合わせて情報提供（継続実施）</li> </ul>	○		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県が主催する行事等で国のパンフレット等を配布するなど利用者への周知を実施（R5.4～）</li> </ul>		○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>県が企業を訪問する際に国の支援事業や助成金制度等を周知し、連携して活用を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業人材サポートデスクの協力により、求人申込のオンライン化などハローワークのオンラインサービスについて、埼玉県内企業への周知を継続実施</li> </ul>	○		
<ul style="list-style-type: none"> <li>国と県双方のSNSにおいて各種イベント情報等を発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉労働局公式X（旧Twitter）にて、埼玉県主催の働き方改革セミナー等を周知</li> <li>各ハローワークの公式LINE、マザーズハローワーク公式LINE及び新卒応援ハローワーク公式LINEにて、各種イベント情報等を発信</li> </ul>	○		
<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドライン等の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省において、リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業により個人の在職者の「キャリア相談」「リスキリング提供」「転職支援」を一体的に実施する体制を整備（R5.3～）</li> </ul>	○		